

## 株式会社常陽銀行が実施する 株式会社南海工業に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社常陽銀行が実施する株式会社南海工業に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

\* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。

## 第三者意見書

2023年9月29日  
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社南海工業に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社常陽銀行

評価者：株式会社常陽産業研究所

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

## I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、常陽銀行が株式会社南海工業（「南海工業」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、株式会社常陽産業研究所による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。常陽銀行は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、常陽産業研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、常陽銀行及び常陽産業研究所にそれを提示している。なお、常陽銀行は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、PIF 原則等で参照している IFC（国際金融公社）の定義に加え、中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する大会社以外の企業としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とし

- た中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。<sup>1</sup>
  - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

## II. PIF 原則への適合に係る意見

---

### PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

---

常陽銀行及び常陽産業研究所は、本ファイナンスを通じ、南海工業の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、南海工業がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

---

### PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

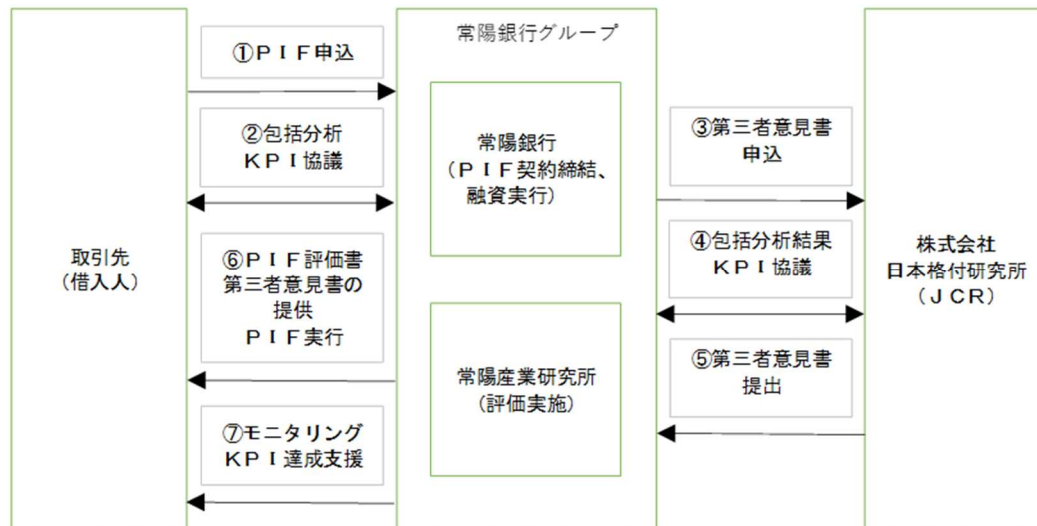
---

JCR は、常陽銀行が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

- (1) 常陽銀行は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

---

<sup>1</sup> 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



(出所：常陽銀行提供資料)

- (2) 実施プロセスについて、常陽銀行では社内規程を整備している。
- (3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、常陽銀行からの委託を受けて、常陽産業研究所が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

### PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て常陽産業研究所が作成した評価書を通して銀行及び一般に開示される予定であることを確認した。

### PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

本ファイナンスでは、常陽産業研究所が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面の

インパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

### III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である南海工業から貸付人である常陽銀行及び評価者である常陽産業研究所に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。

### IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。



# JCR Sustainable PIF for SMEs

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

---

梶原 敦子

担当主任アナリスト

梶原 敦子

---

梶原 敦子

担当アナリスト

川越 広志

---

川越 広志



### 本第三者意見に関する重要な説明

#### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

#### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース  
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

#### 3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

#### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

#### 5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

#### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものも、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

#### ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼人の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

#### ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会) に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

#### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル





---

# ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

---

株式会社南海工業



2023年9月29日

株式会社常陽産業研究所

# 目次

---

1. はじめに.....	3
2. 会社概要 .....	4
(1)基本情報.....	4
(2)沿革.....	5
(3)経営理念.....	7
(4)事業概要.....	8
(5)社会・環境活動 .....	19
3. 包括的なインパクト分析 .....	21
(1)インパクト領域の特定.....	21
(2)事業活動エリアにおけるインパクトニーズとの関連性.....	24
(3)テーマの設定 .....	26
4. インパクトの評価 .....	27
(1)環境に配慮した事業活動の実施 .....	27
(2)働きがいのある職場環境の形成.....	31
(3)基礎建設と地域発展への貢献.....	37
5. 管理体制 .....	40
6. 常陽銀行によるモニタリング .....	41

# 1. はじめに

常陽産業研究所は、常陽銀行が株式会社南海工業（以下、南海工業）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するにあたって、同社の企業活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブな影響及びネガティブな影響）を分析・評価した。

分析・評価に当たっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中小企業<sup>1</sup>に対するファイナンスに適用している。

## ■本ファイナンスの概要

資金調達者の名称	株式会社南海工業
調達金額	300,000,000 円
調達形態	証書貸付
契約期間（モニタリング期間）	2023 年 9 月 29 日～2030 年 9 月 17 日
資金用途	運転資金

<sup>1</sup> IFC（国際金融公社）または中小企業基本法の定義する中小企業、会社法の定義する企業。

## 2. 会社概要

### (1) 基本情報

南海工業は茨城県坂東市に本社を構え、コンクリートパイル等コンクリート製品の製造請負や人材派遣、同製品を使用する基礎建設工事の施工を中心に、貸倉庫業やコインランドリー事業も手掛けている。

主力のコンクリートパイル製造はジャパンパイル株式会社(以下、ジャパンパイル)の7工場において製造請負<sup>2</sup>や人材派遣の形態で行っている。設立来、社員教育を重視してきたことで、現場の対応力が高い社員が多く、製造ノウハウが蓄積されていることが強みであり、継続的な取引に繋がっている。また、製造能力の高さを評価され、近年はジャパンパイル以外の同業他社との取引も増えている。

2015年7月に工事部を設置し、基礎杭打ち工事等の施工を開始、2019年1月に新工場(坂東工場)を開設、2021年7月に仕入シナジー効果を狙って建材販社の株式会社中根砂利店(以下、中根砂利店)をグループ化する等、業容拡大を図っている。

社名	株式会社南海工業
代表者	代表取締役 玄 昶徳
本社	〒306-0632 茨城県坂東市辺田 1085-36
創業年月	1980年8月
設立年月	2004年4月(2009年7月株式会社南海工業に商号変更)
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 建設用コンクリート製品製造業</li> <li>・ 貸倉庫業</li> <li>・ 建設業</li> <li>・ コインランドリーの経営</li> <li>・ 業務請負全般</li> <li>・ 前各号に附帯する一切の業務</li> <li>・ 労働者派遣業</li> </ul>
資本金	1,000万円
売上高	12.3億円(2023年3月期)
従業員	160名(アルバイト、派遣社員別)※2023年7月末現在
許認可番号	建設業許可:茨城県知事許可(般-27)第35280号 人材派遣業許可:厚生労働大臣許可番号 派08-3600218 有料職業紹介許可:厚生労働大臣許可番号 08-ユ-300209
関係会社	株式会社中根砂利店(出資比率100%)

<sup>2</sup> 製造請負とは、工場内の生産工程の一部や特定のライン、あるいは工場全体、検品・検査工程、物流など、特定の業務を他の業者に委託すること。

## (2) 沿革

南海工業の歴史は、鳶職人であった玄和夫氏(現社長の父)が、1980年8月に個人創業したことから始まる。創業当時は建設業における人手不足や労働者の3K(きつい、危険、汚い)、低賃金等職場環境を目の当たりにし、彼らが働きやすい環境を自ら作りたいとの思いから、主に外国人労働者を取りまとめて建設現場での業務請負を行っていた。

1993年4月に大同コンクリート工業株式会社(現ジャパンパイル)の要請もあり、茨城工場内に茨城営業所(茨城県古河市)を開設し、現在の主業であるコンクリート製品の製造請負や人材派遣を開始した。2004年4月には受注拡大への対応や発注元からの信頼獲得、社会保険の整備等による社員の待遇改善を目的に法人成りをした。

2011年2月にそれまでの実績を評価され、ジャパンパイルの要請により福島工場内に福島営業所(福島県いわき市)を開設した直後、2011年3月に東日本大震災が発生した。震災の復興需要に対応するために、その後岡山営業所(岡山県倉敷市)、山口営業所(山口県山陽小野田市)、滋賀営業所(滋賀県愛知郡愛荘町)をジャパンパイルの要請により相次いで開設、現在は山梨営業所(山梨県南巨摩郡身延町)、福岡営業所(福岡県飯塚市)も開設し、全国7カ所の製造拠点を有している。また、2015年7月に工事部を設置し、ジャパンパイルの基礎杭打ち工事等も担っており、関係を更に強固なものとしている。近年は同社の製造能力の高さが評判となり、東京セキサン株式会社(以下、東京セキサン)、株式会社小島製作所(以下、小島製作所)等のコンクリート製品製造請負や人材派遣も行う等、ジャパンパイル以外との取引も拡大基調にある。

2019年1月には現坂東工場を取得、敷地内に事務所を建設し本社機能を移転した。坂東工場の空きスペースは他社へ賃貸し、入居企業に対しての人材派遣も行っている。2019年11月に玄昶徳氏が代表取締役社長に就任し、2021年3月にはコンクリート製品の原材料である砂・砂利を扱う中根砂利店をグループ化する等、更なる事業拡大を図っている。



出所:常陽産業研究所撮影

年月	概要
1980年8月	玄和夫氏が建設用コンクリート製品製造請負を目的として個人創業
1993年4月	大同コンクリート工業株式会社(現ジャパンパイル)茨城工場内に茨城営業所開設
2004年4月	法人(有限会社南海工業)に改組、玄和夫氏が代表取締役社長に就任
2009年7月	有限会社南海工業から株式会社南海工業に商号変更
2011年2月	ジャパンパイル福島工場内に福島営業所開設
2011年8月	ジャパンパイル岡山工場内に岡山営業所開設
2012年10月	ジャパンパイル山口工場内に山口営業所開設
2012年11月	ジャパンパイル滋賀工場内に滋賀営業所開設
2015年7月	工事部を設置し、基礎工事を開始
2018年2月	小島製作所との取引開始
2019年1月	坂東市沓掛の工場を取得、坂東工場開設 東京セキサンとの取引開始
2019年11月	玄昶徳氏が代表取締役社長に就任
2020年6月	株式会社ティー・ケー・ケーとの取引開始
2021年1月	ジャパンパイル山梨工場内に山梨営業所開設
2021年3月	中根砂利店をグループ化
2022年5月	旭化成建材との取引開始
2022年8月	ジャパンパイル福岡工場内に福岡営業所開設

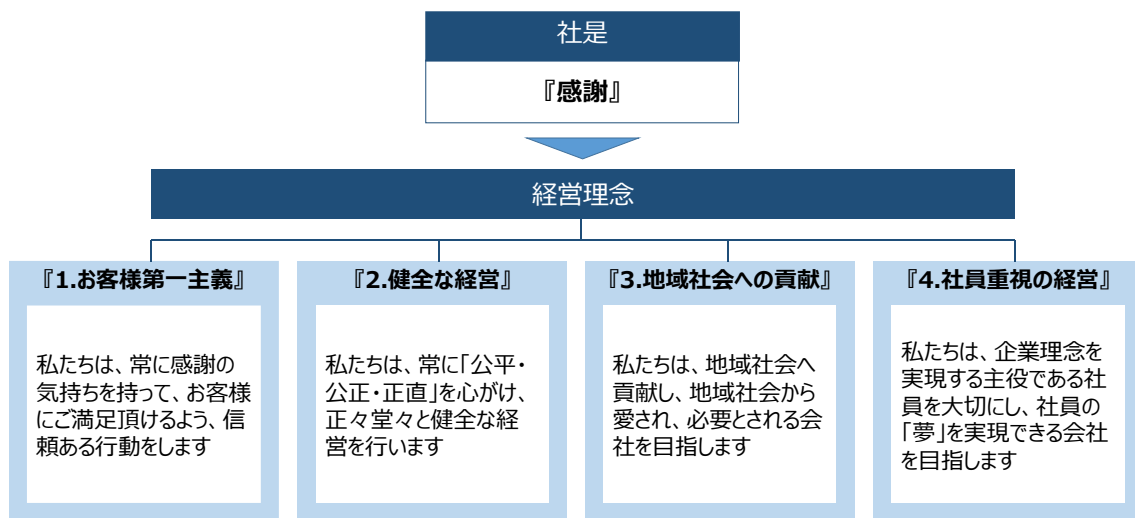
### (3) 経営理念

南海工業は、会社の基本方針である社是を「感謝」としている。これは、「お客様には仕事をさせて頂いている」「協力企業の方々には仕事をさせて頂いている」「会社の皆さんには仕事をさせて頂いている」という感謝の気持ちと謙虚な姿勢の大切さを語るものである。「感謝」が起点となって、誰もが思いやりの心を持ち、仲間を大切にし、互いに協力することが地域社会への貢献に繋がり、最終的には社員が「人に誇れる立派な会社に勤めて良かった」と思える組織としたいという同社の考えを表している。

また、経営理念として「1.お客様第一主義」「2.健全な経営」「3.地域社会への貢献」「4.社員重視の経営」の4つを掲げ、企業行動における基本的な価値観、行動基準を社員と共有している。

同社はこれらの社是、経営理念のもと、あらゆる建築・建造物の基礎を手がけ日本の基礎建築に貢献することで、安心を届ける会社となることを目指している。

#### <社是、経営理念>



出所：南海工業 WEB ページより常陽産業研究所作成



出所：南海工業 WEB ページ

## (4) 事業概要

### 1) 事業構成

南海工業の事業は「コンクリート製品等製造業」「建設業」「その他」に大別される。

コンクリート製品等製造業は、コンクリートパイル、コンクリートポール(電柱)、コンクリートパイル用継手金具、外壁材等のコンクリート製品のほか、住宅エクステリア製品の製造請負を中心に、メーカーの要請により人材派遣を行う。

建設業は、ジャパンパイルを発注元とする橋梁や高速道路等の交通インフラやマンション、倉庫等の建設に際し、基礎杭打ち工事等を行っている。

その他、坂東工場の一部を製造業者に賃貸する貸倉庫業、坂東市内にてコインランドリー2店舗を運営するコインランドリー事業を手掛ける。

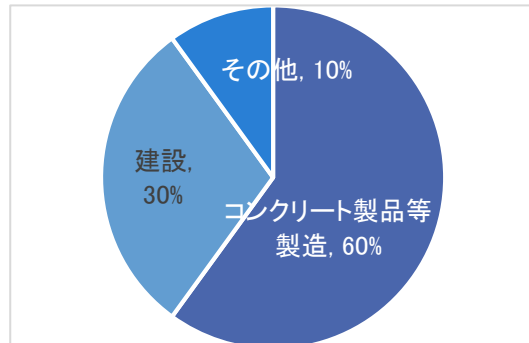
2023年3月期の事業別売上構成は概ねコンクリート製品等製造業が60%、建設業が30%、その他が10%である。

#### <事業構成>

コンクリート製品等 製造	<ul style="list-style-type: none"> <li>・コンクリートパイル</li> <li>・コンクリートポール</li> <li>・コンクリートパイル用継手金具</li> <li>・外壁材</li> <li>・住宅エクステリア製品</li> </ul>
建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基礎工事</li> </ul>
その他	<ul style="list-style-type: none"> <li>・貸倉庫</li> <li>・コインランドリー運営</li> </ul>

出所:ヒアリングにより常陽産業研究所作成

#### <事業別売上構成比(2023年3月期)>



出所:ヒアリングにより常陽産業研究所作成

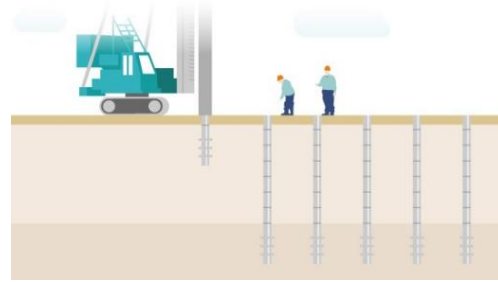
#### ① コンクリート製品等製造業

同社の主力製品であるコンクリートパイルは、土木建築などの基礎工事の際に地中に打ち込む杭(くい)のことで、柱状の構造材である。コンクリートパイルは浅い基礎では建造物を支えることができない軟弱な地盤等において、深く打ち込むことで、建造物を支える。主に中高層建築物の基礎工事用や道路・鉄道・橋梁等の土木工事用基礎資材として使用される。



コンクリートパイルは最長 15mのため、支持層<sup>3</sup>が深く必要な杭長が長くなる場合には、現場で必要な長さになるまで継ぎ足しながら杭の打設を行う。一体化した杭(継ぎ杭)を構成する各々の杭体を、最下部のものから順に下杭、中杭、上杭と呼び、設計地盤や地層、予算等の条件により、各現場で様々なコンクリートパイルを組み合わせ使用。上下の杭の接合は、溶接で行うことが多かったが、近年は杭の端部に継手金具を取り付け接合させることが増えている。

<コンクリートパイル打設イメージ>



出所: 三谷セキサン WEB サイト

<コンクリートパイル用継手金具>



出所: 小島製作所WEBページ

現在基礎工事で使用されている主なコンクリートパイルの種類は下記の通りである。

<主なコンクリートパイル>

名称	外径	長さ	特徴	使用箇所
PHC パイル (プレテンション方式 遠心力高強度プレストレストコンクリート杭)	300 ～ 1,200 mm	4～ 15m	PHC 杭は、設計基準強度 80N/m <sup>2</sup> 以上の高強度コンクリートを遠心力締固めによって製造したコンクリート杭である。有効プレストレス量によって、A種(4N/m <sup>2</sup> )、B種(8N/m <sup>2</sup> )、C種(10N/m <sup>2</sup> )に区分される。高強度コンクリートであるため、高軸方向耐力を有することを特長としている。また、せん断耐力および変形性能を確保するために、道路橋示方書同解説の規定によるせん断筋量を多くしたせん断補強杭(いわゆる JIS 強化杭)もある。	上杭 中杭
NPHパイル (節付き PHC パイル)				下杭

<sup>3</sup> 支持層とは構造物を十分に安全に支持する能力があり、かつ沈下に対しても安全である 地層であり「支持地盤」ともいう。

名称	外径	長さ	特徴	使用箇所
PRC パイル (遠心力プレストレスト鉄筋コンクリート杭)	300 ～ 1,200 mm	4～ 15m	PRC 杭は、PHC 杭に鉄筋コンクリート用異形鋼棒または平鋼を配置し、横拘束筋としてせん断補強筋を付与したもので高曲げ耐力、変形能力、せん断耐力を有している。コンクリートパイロ建設技術協会では、有効プレストレス量 6N/m <sup>2</sup> 程度の PRC 杭を CPRC 杭の名称で標準仕様化している。	上杭
NPRCパイル (節付き PRC パイル)				下杭
SC パイル (外殻鋼管付きコンクリート杭)	318.5 ～ 1,200 mm	4～ 15m	SC 杭は、設計基準強度 80N/mm <sup>2</sup> 以上の高強度コンクリートを鋼管の中空部に注入し、遠心力締固めによって製造した鋼管コンクリート杭である。膨張材を添加することでコンクリートと鋼管の付着力を高めている。なお、鋼管の材質は、JIS G 3444(一般構造用炭素鋼鋼管)に規定されている STK400、STK490、あるいは JIS A5525(鋼管杭)に規定される SKK400、SKK490 が一般的に使用される。大きな曲げ変形を生じてもコンクリートが鋼管の局部座屈を防止し、コンクリートは鋼管により拘束されているので、非常に大きな靱性を有する。	上杭

出所：(一社)コンクリートポール・パイル協会 WEB ページ、ヒアリングにより常陽産業研究所作成

<PHC パイル>



<PRC パイル>



<SC パイル>



出所：三谷セキサン WEB ページ

国内の基礎工事で使用される主な製品は PHC、PRC、SC パイルであり、現在は PHC パイルが大部分を占め、主流となっている。近年は、より少ない本数での基礎工事を可能とし、経済性にも優れた高支持力杭の需要が高まっており、各メーカーが開発を進めている。

同社の主力製品は PHC、PRC、SC のほか、PHC と PRC に節がついた NPH、NPRC<sup>4</sup>であり、全国にあるジャパンパイルの工場内に設置している 7 つの営業所に製造スタッフを常駐させ、製造を請け負っているほか、急な欠員や業務の繁忙等の際には要請に基づき人材を派遣している。

<sup>4</sup> NPH は「Nodular(節付き)Prestressed High-strength Concrete」、NPRC は「Nodular Pretensioned and Reinforced spun high strength Concrete pile」の略称。

コンクリートパイルは「Ⅰ 切断・編成」「Ⅱ 鉄筋かご組立」「Ⅲ 生コン打設」「Ⅳ 遠心成形」「Ⅴ 型枠脱型」の5つの工程を経て出荷する。

＜コンクリートパイルの製造工程＞



<sup>5</sup> コンクリートプラントともいう。セメント、骨材、水、混和材料などのコンクリート材料を計量して混合し、生コンクリートを作る装置。



出所:ヒアリングにより常陽産業研究所作成、写真は南海工業提供

同社では近年、ジャパンパイルでのコンクリートパイル製造のほか、東京セキサンのコンクリートポール(電柱)や小島製作所のコンクリートパイル用継手金具の製造にも乗り出している。また、坂東工場にて、旭化成建材の外壁材等 ALC 製品<sup>6</sup>の製造を請負っている。

＜南海工業の取引先、製造製品、需要予測＞

企業名	製品	需要予測
東京セキサン	コンクリートポール(電柱)	東京電力や NTT を発注元とし、コンクリートポール(電柱)を製造。電柱には耐用年数があり、全国約 3,600 万本の電柱の計画的な建て替えがあるほか、近年は自然災害等での電柱の倒壊による建て替えも多く、安定した受注が見込まれる。 
小島製作所	コンクリートパイル用継手金具	1997 年パイル用無溶接継手 TP の製造を開始した業界のパイオニアでもあり、国内全てのコンクリートパイルメーカーの主要な施工方法で使用される継手金具を製造している。需要に対応すべく、設備のロボット化等を進めている。 
旭化成建材	ALC 製品(ヘーベル建材)	南海工業が坂東工場にて、ヘーベル建材製品を製造・加工を請け負う。同社は L 加工と呼ばれる原材料の切り出し精度の高さを評価されており、継続した製造・加工依頼が続くと予想する。 

出所:ヒアリングにより常陽産業研究所作成、写真は上から三谷セキサン、小島製作所、旭化成建材各社 WEB ページ

② 建設業

コンクリートパイルは他のコンクリート製品とは異なり、打込み等の施工技術管理が特殊であり、メーカーから出荷後も、基礎工事終了まで販売責任と管理責任を負う。同社は、コンクリートパイル製造のノウハウを生かし、工事部の施工管理部門、工事部門が連携し、基礎工事の施工も手掛け

<sup>6</sup> Autoclaved Lightweight aerated Concrete(軽量気泡コンクリート製品)の頭文字をとって名付けられた建材。耐火性、断熱性、遮音性に優れ、主に中低層の建物の外壁や床、高層建築物の間仕切り等に使用される。

る。具体的にはジャパンパイルを発注元とする橋梁や高速道路等の基礎工事に際し、コンクリートパイルを打ち込む基礎杭打ち工事を担当している。

施工管理部門は、元請と施工順序、重機・プラントの配置等の施工計画や安全衛生等について協議し、協力会社等のスタッフの指導監督、安全管理を行う。また、施工で使用するコンクリートパイルやセメント、水等原材料の発注や受入検査を行うほか、施工が図面通り正確に実施されていることを記録し、報告書を元請に提出する。

工事部門は、上空制限のある現場での鋼管杭の施工を得意とし、全周回転掘削機と呼ばれる特殊な機械を使用した SPACE21 工法<sup>8</sup>や多様な地盤に対応可能な G-ECS PILE 工法<sup>9</sup>等を取り入れている。

同社では、多種多様な基礎工事をワンストップで請け負える施工店を目指して、工法資格、玉掛け、半自動溶接等資格の取得促進や工事部と製造部相互での人員派遣により、スタッフの職務拡大と多能工化を図るとともに、毎週月曜日に工事部と業界動向や今後の戦略について話し合う「定期連絡会」を開催する等、体制整備を進めている。



出所：SPACE21 工法協会 WEB ページ

### ③ その他

坂東工場の空きスペースを他社へ賃貸する貸倉庫業を行っている。入居企業に対して人材派遣も行っており、主業とのシナジーを発揮している。

また、「ふあぶりん」の名称で、茨城県坂東市内にコインランドリー2 店舗を構えている。カードの新規発行・チャージ・ポイント交換、現金支払い時のおつり対応、領収書発行等が行えるマルチ端末機を設置し、遠隔操作での機械操作やトラブル時の対応が24時間可能なクラウドシステムを契約する等、効率的に運営できる体制を敷いている。



出所：常陽産業研究所撮影

<sup>8</sup> 低空間、狭小な場所等の条件下での効率的な基礎杭施工のために開発された油圧式全回転既製杭中掘り工法のこと。水を介在させ、杭をある速度以上で回転させることで杭の周面摩擦力を低減し、状態を維持することで杭の自重程度の圧入力で杭の施工が可能になることを利用する。

<sup>9</sup> 多様な地盤で最大級の支持力係数を発揮する鋼管杭基礎工法のこと。環境に優しく、狭小地や搬入路での施工も可能。シンプルな杭デザインや施工機の小型化により、製造・施工のコストダウンも実現する。

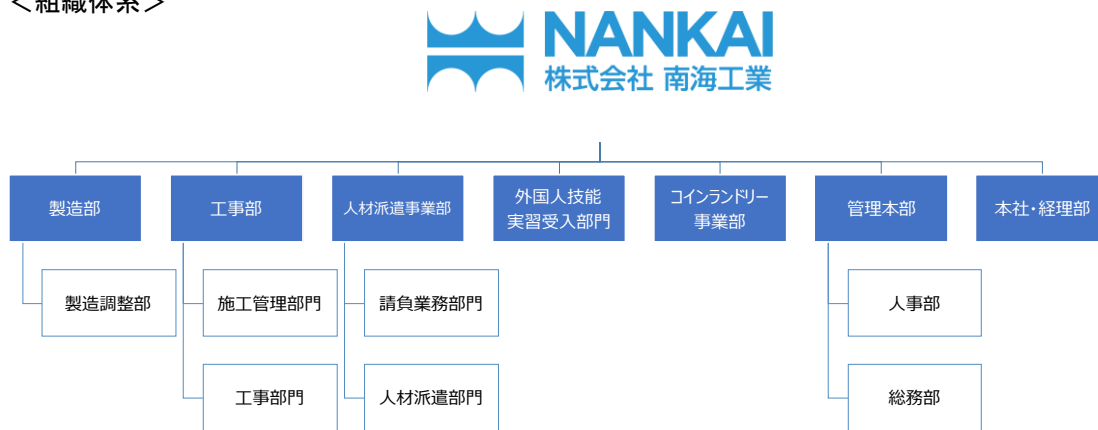
## 2) 社内体制

南海工業の社内組織は、製造部、工事部、人材派遣事業部、外国人技能実習受入部門、コインランドリー事業部、管理本部、本社・経理部により構成される。

製造部は主力製品のコンクリートパイルのほか、コンクリートポール、コンクリートパイル用継手金具、ALC 等コンクリート製品の製造を担う。工事部は、施工管理部門、工事部門から成り、同社が手掛けるコンクリートパイル打込み等基礎工事に、両部門が連携して対応する。人材派遣事業部は製造部、工事部のコンクリート製品製造、基礎工事施工の各種案件に関し、発注元の要望に応じて、必要なスタッフを業務請負または人材派遣の形態で送り出す。外国人技能実習受入部門は、同社が構成員となっている監理団体(協同組合 WBS 安心ネットワーク北関東事務所)から技能実習生を受け入れ、コンクリート製品製造、溶接、鉄筋施工、建設機械施工等製造部、工事部の業務に従事させている。コインランドリー事業部は、コインランドリー店2店舗の運営を担当する。間接部門としては、人事部と総務部から成る管理本部と本社・経理部がある。

同社は、社員に対して、会社が業務に必要と認める資格の取得を推奨しており、資格取得にかかる費用は全額会社が負担している。社員の豊富な知識と技能が、発注元の信頼獲得、継続的な受注の源泉となっている。また、製造部、工事部の業務に必要な設備の更新投資も進めている。

### <組織体系>



### <資格、設備保有状況(2023年7月末現在)>

資格	設備
クレーン運転士 43名	天井クレーン 5台
移動式クレーン 5名	コンプレッサー 2基
玉掛け 62名	異形筋切断機 2台
車両系建設機械 12名	フォークリフト 5台
半自動溶接(SA-2F) 15名	ショベルローダー 2台
コンクリート主任技士 3名	バックホー 2台
基礎施工士 2名	ハルドパクト(コンクリート砕石機) 1基
第一種衛生管理者 2名	脱水機(泥絞り機) 1基
1級土木施工管理技士 2名	ユニック車 1台
2級土木施工管理技士 5名	溶接機 6台

出所:南海工業提供資料

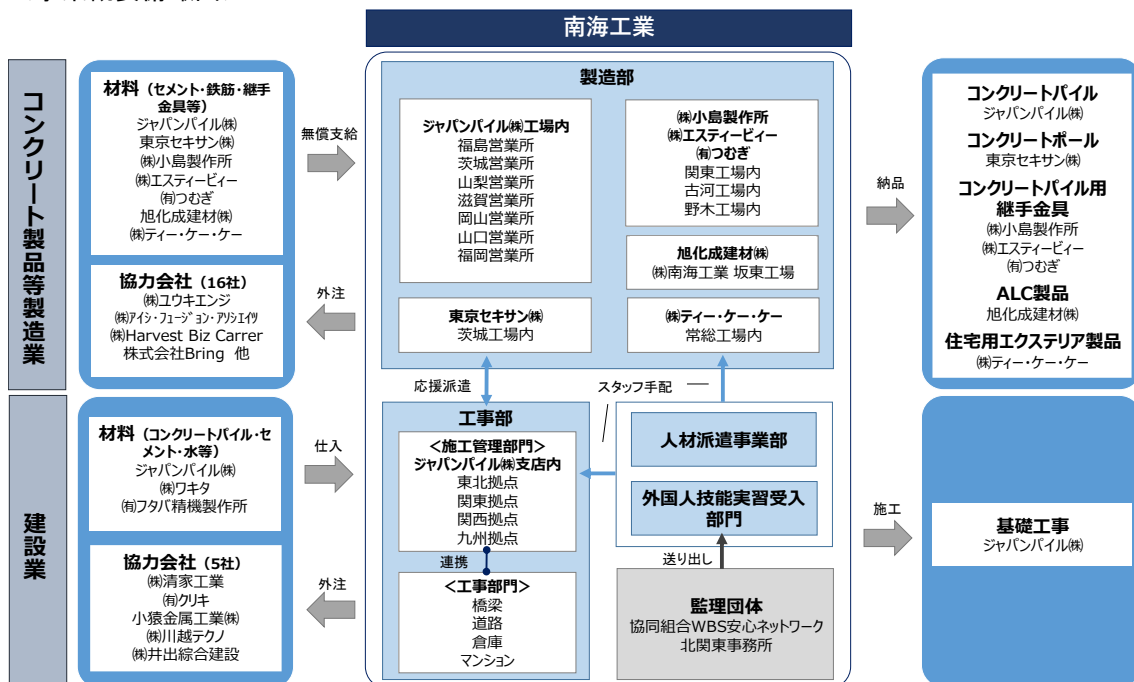
### 3) ビジネスモデル

コンクリートパイル等のコンクリート製品は、発注元の工場内に製造部のスタッフを常駐させ、製造を請け負うほか、発注元における急な欠員や業務の繁忙等の際には要請に基づいて人材を派遣する。原材料であるセメント、鉄筋、継手金具等は発注元より無償支給される。業務量の変動に対応するため、鉄筋結束、鋼管溶接、継手金具取付け等を担う協力会社も確保している。

工事が関与する工事は、橋梁や高速道路等の建設に係るコンクリートパイルの打ち込み等基礎工事であり、ジャパンパイルを発注元とする。施工管理部門のスタッフがジャパンパイルの支店内に常駐することで、発注元からの要請にスピーディーに対応でき、施工順序、重機・プラントの配置等の施工計画や安全衛生等についての綿密な打合せが可能となっている。また、鋼管の溶接等を担う専門工事業業者（協力会社）とともに、上空制限のある現場等での高難度の工事にも対応できるノウハウ、技術力を有しており、高品質な施工を実現することによって発注元からの信頼獲得と継続的な受注に繋がっている。

製造部、工事業部の案件へのスタッフの手配は人材派遣事業部が外国人技能実習受入部門と連携し対応する。スタッフに対して新規安全教育や送り出し教育等を行うとともに、業務に必要な資格取得の支援を行い、発注元が求める製造能力、施工能力の維持向上に努めている。また、技能実習生を含む外国人スタッフには通訳を介し、母国語による詳細な説明ができる体制を整えている。

#### <事業概要俯瞰図>



( \* 主業であるコンクリート製品等製造業、建設業の事業概要俯瞰図 )

出所: ヒアリングにより常陽産業研究所作成

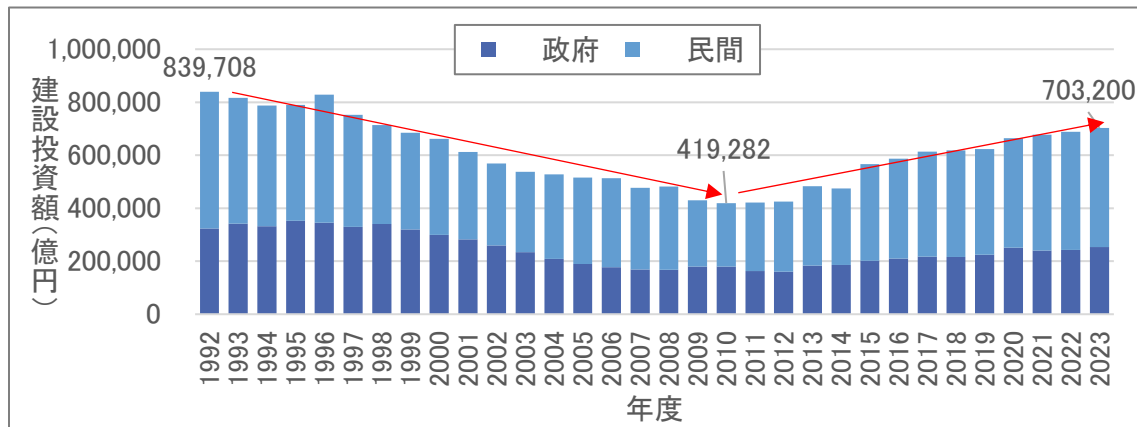


## 4) 業界の課題への取組み

### ① 業界課題

コンクリート製品の需要は民間・政府建設投資の動向に大きく左右される。建設投資額は、1992年度の約84兆円をピークに公共事業費削減の影響により減少基調となり、2010年度には1992年度の半分程度まで減少した。しかしながら、東日本大震災からの復旧・復興等により、2015年度には50兆円を上回る水準まで回復し、その後東京オリンピック・パラリンピック競技大会、日本国際博覧会(大阪・関西万博)等大規模イベントの開催や、首都圏の再開発事業等もあり増加基調となっている。2023年度の建設投資は前年度比2.2%増の70兆3,200億円の見通しである。

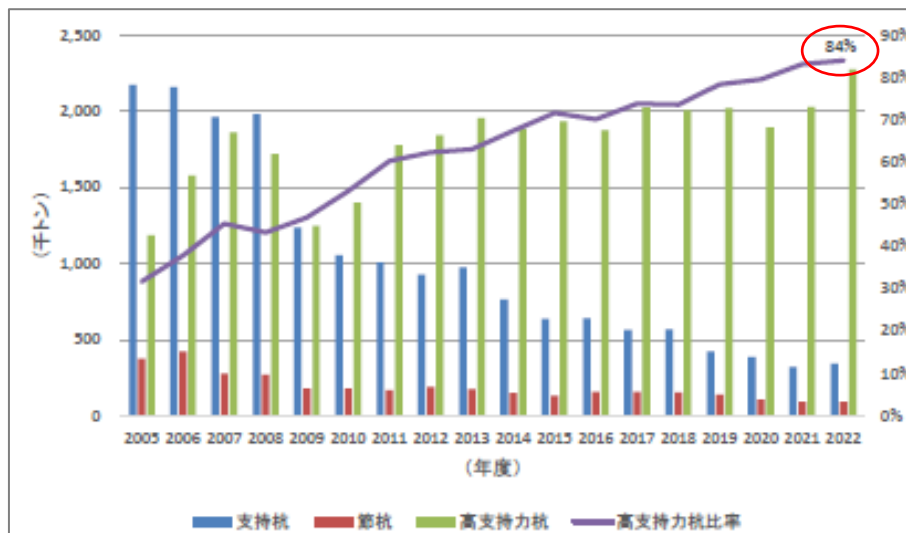
#### <建設投資額>



出所: 令和5年度(2023年度)建設投資見通し(国土交通省)

足元のコンクリートパイルの需要も堅調に推移しており、2022年度は前年度比11.0%増の2,706千トンとなっている。近年は、より少ない本数での基礎工事を可能とし、経済性にも優れた高支持力杭のシェアが高まっており、2022年度の高支持力杭比率は約84%となっている。

#### <コンクリートパイル杭種別動向>



出所: 令和5年度コンクリートパイル需要予測報告書(コンクリートパイル・ポール協会)

コンクリートパイプメーカーは、ニーズの多様化に対応する品揃えの充実が求められており、継手の開発等により製品自体の品質向上(より高い支持力の杭の開発)を図るとともに、新たな工法による基礎工事全体のコストダウンを進めることが課題となっている。

## ② 南海工業の取組み

南海工業は国内におけるコンクリートパイプ製造大手のジャパンパイプにおいて、30年以上製品の製造を請負っている。ジャパンパイプの高支持力杭等の製造において、同社が長年蓄積してきた製造ノウハウとスタッフの高い現場対応力は欠かせないものとなっている。コンクリートパイプを繋ぎ、強度を保つ重要なパーツであるコンクリートパイプ用継手金具を製造する小島製作所においても、重要な製造ラインを担っており、コンクリートパイプの品質向上に大きく貢献している。

また、同社はコンクリートパイプ製造後の基礎工事の施工も担っている。上空制限のある現場での鋼管杭の施工において、新たな工法(SPACE21工法、G-ECS PILE工法)を取り入れる等、工期の短縮によるコストダウンに貢献しており、施工主のニーズに応えている。



出所: 南海工業 WEB ページ

## (5) 社会・環境活動

### 1) 社会活動

南海工業は、企業が SDGs に配慮した経営方針を打ち出す気運の高まりをいち早く捉え、2022年6月に事業を通じたSDGs 達成に向けた「SDGs 宣言」を行い、「労働環境の整備」「人材育成への取り組み」「差別・ハラスメントの禁止」「地域社会への貢献」の4つのテーマを示し、社内外に発信した。

同社では、4つのテーマのうち「地域社会へ貢献」において掲げている「子ども食堂(食の支援)継続」「坂東市等への寄付継続」「地元お祭りへの協賛」「災害ボランティアの実施」に沿った取り組みとして、下記の活動を行っている。

#### ① 子ども食堂

2021年7月より地域社会への貢献とSDGsの実践をコンセプトに坂東市在住のひとり親家庭を対象に坂東市社会福祉協議会の後援を受け「子ども食堂」を運営している。

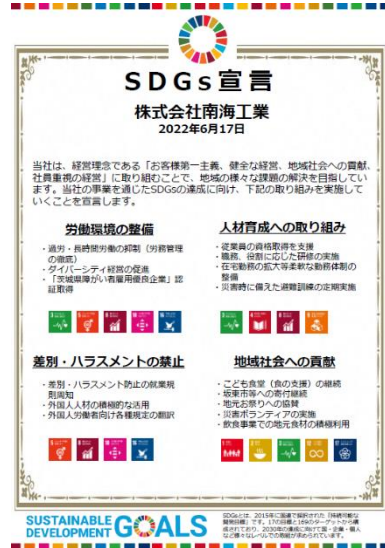
毎月第2・第4土曜日に同社が運営していた「焼肉が〜でん」(2023年8月閉店)にてカルビ丼、豚カルビ丼、カルビ弁当等のテイクアウトメニューを1日50食分子供は無料、大人は300円で提供し、これまでに944名に対し、2,349食を提供している。

「焼肉が〜でん」閉店後も、他社が運営する後継店舗を利用し、子ども食堂を継続していく考えである。

#### ② 坂東市等への寄付継続

2023年3月に常陽銀行を引受先とする寄贈サービス付き私募債「未来の夢応援債」の発行手数料の一部を活用し、坂東市立岩井第二小学校にプロジェクター一式を寄贈した。

また、先代社長の玄和夫氏が大病により車いす生活となったことをきっかけに、2008年より15年間、坂東市社会福祉協議会に5万円、坂東市に3万円の寄付を継続している。



出所:常陽銀行 WEB ページ



出所:南海工業 WEB ページ



出所:南海工業提供

### ③ 地元お祭りへの協賛

坂東市で開催される「逆井城まつり」(毎年4月)や「将門まつり」(毎年11月)等のお祭りや、「坂東市将門ハーフマラソン大会」(毎年11月)等のイベントへの協賛を行っている。

### ④ 災害ボランティアの実施

2017年9月の東北・関東集中豪雨による鬼怒川氾濫時に、NPO 法人被災地支援団体あおぞらんが実施した炊き出しの食材を提供したほか、ペットボトルの飲料水を2万本提供した。



出所:南海工業 WEB ページ

## 2) 環境活動

南海工業では、廃棄物管理者を選任し、社内スタッフへの呼びかけや、状況管理を行う等 3R(リデュース、リユース、リサイクル)に積極的に取り組んでいる。リデュースの取組みとしては、製造現場でのコンクリート配合作業の際に、不要な残コンクリートが排出されないよう、適正量の把握と管理に努めている。残コンクリートが発生した場合は、部材の強度や耐性などの性能を確認するために作成される試料である供試体としている。また、備品は耐久性の高いものや省資源化設計のものを選ぶとともに、利用頻度が高くないものについては、サブスクリプションサービスやリースを利用している。リユースの取組みとしては、工場消耗品等を修理、再利用し、使用期間を延ばすようにしているほか、事務所内の飲料水容器や弁当箱、工場内の溶接ワイヤのドラムや酸素ポンプ、アセチレンポンプ等はリターナブル容器に入ったものを選ぶようにしている。リサイクルの取組みとしては、製造現場で発生する産業廃棄物等を種類ごとに分別し、リサイクルを行っている処理業者に処理を依頼することで、混合廃棄物の排出抑制と再利用に努めている。廃棄物は種類ごとに回収場所(ごみ箱)を明確に区分し、種類を明記することで、本来投入されるべきでない廃棄物の混入を目視で確認できるようにしている。

同社は、省エネ・省資源にも意識的に取り組んでいる。坂東工場では電気使用量の目標値を設定し、目標値を超えた場合は警告を発するデマンド管理システムを導入しているほか、クールビズ、ウォームビズの推奨や節電意識啓発のポスター掲示により適切な空調温度の設定を心掛けることで、電気使用量の抑制に努めている。また、社内関連文書を中心にペーパーレス化を進めるとともに、営業車のガソリン車からハイブリッド車への切り替え、部材洗浄や場内清掃用の水として井戸水の利用も進めている。

### 3. 包括的なインパクト分析

#### (1) インパクト領域の特定

UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて、南海工業の属する業種のポジティブインパクト(以下 PI)とネガティブインパクト(以下 NI)が社会面、環境面、経済面の 22 のインパクト領域のどの領域に発現するのか、包括的なインパクト分析を実施した。なお、同社の業種は国際産業分類の「2395 コンクリート製品、セメント製品及び石膏製品製造業」「4390 その他の専門工事業」「6810 自己所有物件または賃借物件による不動産業」「9609 他に分類されないその他の個人向けサービス業」の 4 つとした。

インパクトレーダーでの分析に加えて、同社の事業活動(資格取得費用の補助、コンクリートポール製造、橋梁・道路用コンクリートパイル製造、社員への公平・公正な機会・処遇の提供、協力会社と一体となった生産活動や基礎工事施工等)を鑑み、「教育【PI】」「エネルギー【PI】」「移動手段(モビリティ)【PI】」「情報【PI】」「包摂的で健全な経済【NI】」「経済収束【PI】」を追加するとともに、同社では住宅のネガティブインパクトや健康・衛生のポジティブインパクトに繋がる事業活動はないこと、文化財や伝統施設周辺での生産活動や施工は行わないことから、「住宅【NI】」「健康・衛生【PI】」「文化・伝統【PI】【NI】」を削除した。同社の最終的なインパクト領域は、以下の通りである。

#### ■特定したインパクト領域

○:ポジティブインパクト、●:ネガティブインパクト

側面	インパクト領域	関連する SDGs	南海工業のインパクト
社会	水	6.水	
	食糧	2.飢餓	
	住宅	11.まちづくり	○
	健康・衛生	3.健康と福祉	●
	教育	4.教育	○
	雇用	8.働きがい	○●
	エネルギー	7.エネルギー	○
	移動手段(モビリティ)	11.まちづくり	○
	情報	9.産業	○
	文化・伝統	11.まちづくり	
	人格と人の安全保障	10.不平等	
	正義・公正	16.平和と公正	
	強固な制度、平和、安定	16.平和と公正	
環境	水	6.水	●
	大気	3.健康と福祉	●
	土壌	15.陸の豊かさ	●
	生物多様性と生態系サービス	14.海の豊かさ/15.陸の豊かさ	●
	資源効率・安全性	7.エネルギー/12.つくる責任・つかう責任	●
	気候	13.気候変動	●
	廃棄物	12.つくる責任・つかう責任	●
経済	包摂的で健全な経済	5.ジェンダー/8.働きがい	○●
	経済収束	1.貧困/17.パートナーシップ	○

## 1) 社会面のインパクト

社会面ではインパクト領域として「住宅【PI】」「健康・衛生【NI】」「教育【PI】」「雇用【PI】【NI】」「エネルギー【PI】」「移動手段(モビリティ)【PI】」「情報【PI】」を特定した。

「住宅」の PI とは、安心安全な生活を送ることのできる住居を適正な価格で得られることである。南海工業がマンション等の基礎建設工事に使用されるコンクリートパイルを製造し、かつ工事を施工していることは、安定的な住宅供給に貢献することから、この PI を拡大するものと考えられる。

「健康・衛生」の NI は、労働環境によっては従業員の罹患や事故に繋がることである。従業員が快適に作業できる労働環境を整備し、健康増進のための取組みを行うこと等がこの NI を緩和させると考えられる。

「教育」の PI は、技術的、専門的教育を通し、知識を習得する機会を公平に提供することである。自社社員への講習会受講や資格取得費用の補助等が、この PI を拡大させると考えられる。

「雇用」の PI は、労働によって従業員の生活が支えられることであり、NI は労働条件によっては従業員の離職を誘発することである。これらの PI を拡大し、NI を緩和するためには働きがいの向上や労働条件の整備が有用であると考えられる。

「エネルギー」の PI は、住民の日常生活や企業の生産活動に必要な電力等のエネルギーをオンデマンドで利用できること等である。全国に設置されているコンクリートポール(電柱)の製造に同社が関わっていることは、この PI を拡大させると考えられる。

「移動手段(モビリティ)」の PI は同社が手掛ける製品が道路、橋梁等の建設工事に使用され、交通インフラが整備されることにより拡大すると考えられる。

「情報」の PI は、情報通信技術をいつでも手頃に利用できることである。電話やインターネット、ケーブルテレビ等の通信は同社製造のコンクリートポールにより支えられており、この PI を拡大させると考えられる。

## 2) 環境面のインパクト

環境面ではインパクト領域として「水(環境)【NI】」「大気【NI】」「土壌【NI】」「生物多様性と生態系サービス【NI】」「資源効率・安全性【NI】」「気候【NI】」「廃棄物【NI】」を特定した。

「水(環境)」「大気」「土壌」「生物多様性と生態系サービス」「資源効率・安全性」「気候」「廃棄物」の NI とは、作業現場での有害物質の排出による水質・大気・土壌汚染やそれによる生態系の破壊、温室効果ガスの排出による環境への悪影響、再利用されない廃棄物の排出等である。これらの NI を緩和するためには、全社的な環境マネジメント意識の向上や省資源・省エネルギー推進、有害物質の適正処理の実施、廃棄物のリサイクル促進、再生可能エネルギーの利用促進等が有用であると考えられる。

### 3) 経済面のインパクト

経済面ではインパクト領域として「包摂的で健全な経済【PI】【NI】」「経済収束【PI】」を特定した。

「包摂的で健全な経済」の PI は、性別、国籍、障がいの有無等の多様性を受け入れ、誰もが能力を最大限発揮できることであり、NI は不公平な評価と処遇により、個人間の格差が拡大することである。これらの PI を拡大し、NI を緩和するためには、個々人のライフスタイルに合わせた柔軟な働き方の提供や適材適所の人材登用、公平公正な評価と処遇の実施等が有用であると考えられる。

「経済収束」の PI は事業を通じた地域経済の活性化、社会発展等への貢献である。同社のコンクリート製品製造並びに基礎工事の受注が増え、同社並びに協力会社の収益が増え、経済の好循環が生まれることで、この PI は拡大すると考えられる。

## (2) 事業活動エリアにおけるインパクトニーズとの関連性

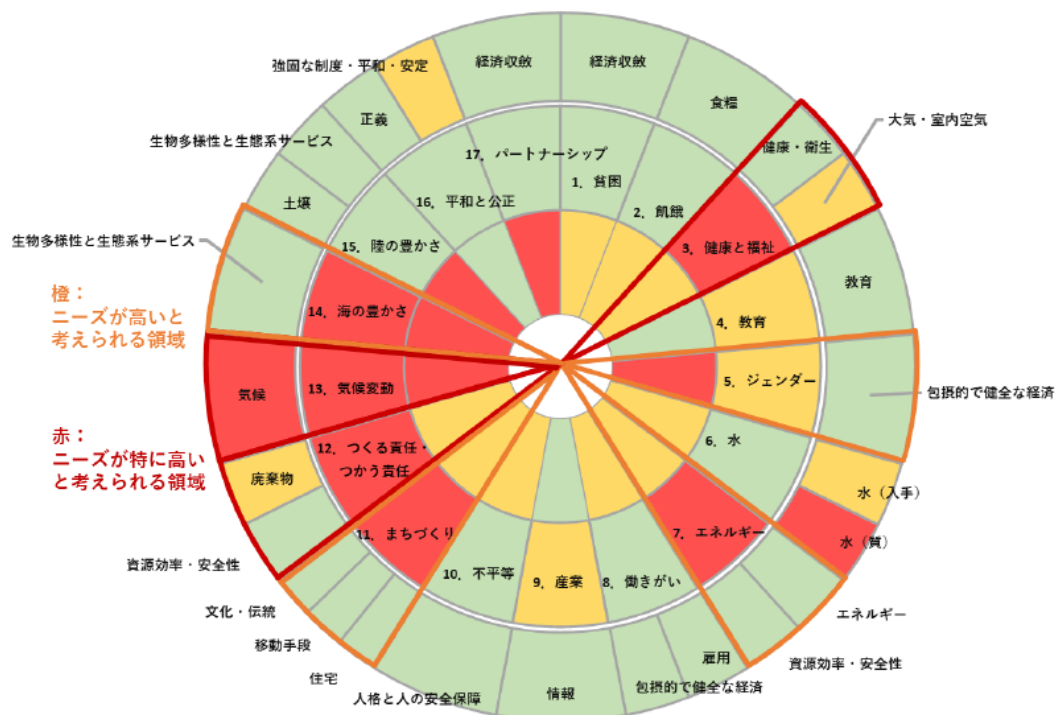
特定したインパクト領域に関して、その重要性を判断するにあたり、南海工業の事業活動エリアにおけるインパクトニーズとの関連性について検証する。

### 1) 国内におけるインパクトニーズ

環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」における国内のインパクトニーズは下図によって示される。下図の同心円最内層と中間層の色区分は、日本が特に取り組むべきSDGsのゴールを赤色、取り組むべきではあるが不十分なSDGsのゴールを黄色、その他を緑色としており、最外層の色区分はUNEP FIのインパクト領域のうち、最もニーズが高いと評価されたものを赤色、最もニーズが低いとされたものを緑色、その他を黄色としている。

特定したインパクト領域と関連付けられるSDGsのゴールは「3、4、5、6、7、8、9、11、12、13」であり、全てのゴールが赤色もしくは黄色に該当している。したがって同社のインパクトは国内ニーズと整合していると考えられる。

#### <国内のインパクトニーズマップ>



出所:環境省「インパクトファイナンスの基本的考え方」



## 2) 地域におけるインパクトニーズ

ここでは、南海工業が地域に根差した企業活動を行っていることを鑑み、特定したインパクト領域が地域の課題とどのように関連しているのかを分析する。

茨城県は、2022年度からの県政運営の基本方針「第2次茨城県総合計画」において、「活力があり、県民が日本一幸せな県」を基本理念とし、「Ⅰ 新しい豊かさ」「Ⅱ 新しい安心安全」「Ⅲ 新しい人財育成」「Ⅳ 新しい夢・希望」の4つのチャレンジを柱にした政策・施策を展開している。

「Ⅰ 新しい豊かさ」では、脱炭素社会・循環型社会の実現に向けて、事業所が取り組む省エネルギー対策、3Rの推進等に取り組んでいる。同社が実施している坂東工場での節電、営業車や生産設備等の低燃費タイプへの切り替え、残コンクリートの抑制と再利用、産業廃棄物のリサイクル推進等の取組みは、茨城県の施策と合致している。

「Ⅱ 新しい安心安全」では、計画的な交通インフラ整備等による地域の日常生活の維持確保に取り組んでいる。同社の手掛けるコンクリートパイルが橋梁、道路等の基礎工事に使用されていることは、公共交通ネットワーク形成に寄与し、最終的には地域の交通安全に繋がることから、茨城県の施策と合致している。また、障がい者が地域社会において自立して暮らせるよう、就労機会の拡大にも取り組んでいる。同社が、社会福祉法人と連携し、障がい者の雇用を進め、茨城県より「障害者雇用優良企業」として認定を受けていることは、茨城県の施策と合致している。

「Ⅲ 新しい人財育成」においては、性別・国籍・価値観等の多様性を受容し、女性人材や外国人の育成、働きやすい環境の整備等に取り組んでいる。同社の性別に囚われない成果、能力、貢献度合いに応じた人材登用や積極的な外国人材採用は、茨城県の施策と合致している。


以上のことから、同社のインパクトは地域のニーズと整合していると考えられる。

### <茨城県のインパクトニーズ>

## 第3部 基本計画

### 第1章 基本的な考え方

「活力があり、県民が日本一幸せな県」の実現に向け、ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据え、5つの視点で4つの「チャレンジ」を推進します。

【NEXT チャレンジ】	【5つの視点】
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新型コロナウイルス感染症対策の強化</li> <li>● 「新しい豊かさ」へのチャレンジ</li> <li>● 「新しい安心安全」へのチャレンジ</li> <li>● 「新しい人財育成」へのチャレンジ</li> <li>● 「新しい夢・希望」へのチャレンジ</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ウィズコロナ・ポストコロナ時代への対応</li> <li>● 挑戦できる環境づくり</li> <li>● 高付加価値体質への転換</li> <li>● 世界から選ばれる茨城</li> <li>● 誰一人取り残さない社会づくり</li> </ul> 

### 第2章 4つのチャレンジによる「新しい茨城」づくり

4年間に挑戦する政策・施策・取組等を総合的かつ体系的に示します。

<b>「新しい豊かさ」へのチャレンジ</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 質の高い雇用の創出</li> <li>◆ 新産業育成と中小企業等の成長</li> <li>◆ 強い農林水産業</li> <li>◆ ビジット茨城 ～新観光創生～</li> <li>◆ 自然環境の保全・再生</li> </ul>	<b>「新しい安心安全」へのチャレンジ</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 県民の命を守る地域保健・医療・福祉</li> <li>◆ 健康長寿日本一</li> <li>◆ 障害のある人も暮らしやすい社会</li> <li>◆ 安心して暮らせる社会</li> <li>◆ 災害・危機に強い県づくり</li> </ul>
<b>「新しい人財育成」へのチャレンジ</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 次世代を担う「人財」</li> <li>◆ 魅力ある教育環境</li> <li>◆ 日本一、子どもを産み育てやすい県</li> <li>◆ 学び・文化・スポーツ・遊びを楽しむ茨城</li> <li>◆ 自分らしく輝ける社会</li> </ul>	<b>「新しい夢・希望」へのチャレンジ</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>◆ 魅力発信No.1プロジェクト</li> <li>◆ 世界に飛躍する茨城へ</li> <li>◆ 若者を惹きつけるまちづくり</li> <li>◆ デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進</li> <li>◆ 活力を生むインフラと住み続けたいくなるまち</li> </ul>

### (3) テーマの設定

特定したインパクト領域のうち、PI を拡大し、NI を緩和することが想定され、南海工業の経営の持続可能性を高めるテーマとして、「環境に配慮した事業活動の実施」、「働きがいのある職場環境の形成」、「基礎建設と地域発展への貢献」の3つを設定した。

設定したテーマと取組み内容、対応するインパクト領域との対応は下表の通りである。

テーマ	取組み内容	対応するインパクト領域
○環境に配慮した事業活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>排水処理対策、節水の実施</li> <li>3R 推進</li> <li>CO<sub>2</sub>排出削減</li> <li>粉塵対策</li> </ul>	健康・衛生【NI】 水(環境)【NI】 大気【NI】 土壌【NI】 生物多様性と生態系サービス【NI】 資源効率・安全性【NI】 気候【NI】 廃棄物【NI】
○働きがいのある職場環境の形成	<ul style="list-style-type: none"> <li>社員の健康増進</li> <li>長時間労働抑制、休暇拡大</li> <li>労働安全衛生</li> <li>社員の能力開発支援</li> <li>公平・公正な機会・待遇の提供</li> <li>ダイバーシティ推進</li> <li>多様な生き方、働き方への対応</li> </ul>	健康・衛生【NI】 教育【PI】 雇用【PI】【NI】 包摂的で健全な経済【PI】【NI】
○基礎建設と地域発展への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>インフラ、住環境の整備</li> <li>受注拡大による地域経済への波及</li> <li>地元人材の雇用</li> </ul>	住宅【PI】 雇用【PI】 エネルギー【PI】 移動手段(モビリティ)【PI】 情報【PI】 包摂的で健全な経済【PI】 経済収束【PI】

## 4. インパクトの評価

ここでは、先に設定した3つのテーマに対して、SDGs17のゴールと169のターゲットのいずれに該当するのかを明示するとともに、具体的な取組み内容について記載する。

また、3つのテーマにおけるインパクトの発現状況を今後も測定可能なものとするため、それぞれについてKPIを設定する。

### (1) 環境に配慮した事業活動の実施

項目	内容
インパクト領域	健康・衛生【NI】、水(環境)【NI】、大気【NI】、土壌【NI】、生物多様性と生態系サービス【NI】、資源効率・安全性【NI】、気候【NI】、廃棄物【NI】
関連する SDGs	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: flex-start;"> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 5px;">  <div style="margin-left: 10px;">3.9 2030年までに、有害化学物質、ならびに大気、水質及び土壌の汚染による死亡及び疾病の件数を大幅に減少させる。</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 5px;">  <div style="margin-left: 10px;">6.3 2030年までに、汚染の減少、投棄の廃絶と有害な化学物質・物質の放出の最小化、未処理の排水の割合半減及び再生利用と安全な再利用の世界的規模で大幅に増加させることにより、水質を改善する。</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center; margin-bottom: 5px;">  <div style="margin-left: 10px;">12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。</div> </div> <div style="display: flex; align-items: center;">  <div style="margin-left: 10px;">13.1 すべての国々において、気候関連災害や自然災害に対する強靱性(レジリエンス)及び適応の能力を強化する。</div> </div> </div>
取組み内容 ・ KPI	<p>① 排水処理対策、節水の実施</p> <p>－ 水(環境)【NI】、土壌【NI】、生物多様性と生態系サービス【NI】 －</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 南海工業では、コンクリートパイル等コンクリート製品の製造の際に発生する排水について、発生した汚泥や有害物質等を含む汚水を、発注元企業が設置する排水処理装置により、定められた基準の水質にして処理している。</li> <li>・ 貴重な水資源の有効利用にも取り組んでいる。坂東工場では毎月の水使用量をデータ化し、コスト削減目標を掲げ、効率よく節水に取り組むとともに、社内で節水呼びかけポスターを掲示し、ムダな利用の内容に注意喚起している。また、部材洗浄や場内清掃用に井戸水を使用している。</li> </ul>

項目	内容
取組み内容 ・ KPI	<p>② 3R 推進</p> <p>- 資源効率・安全性【NI】、廃棄物【NI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>同社は事業活動から出る廃棄物について、3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進し、資源を節約することで環境問題に貢献している。</li> <li>リデュースの取組みとしては、コンクリート製品製造の際に不要な残コンクリートが排出されないよう、適正量を把握し、管理しているほか、発生した残コンクリートは、供試体として利用している。また、備品は耐久性の高いものや省資源化設計のものを選ぶとともに、利用頻度が低いものについては、サブスクリプションサービスやリースを利用している。</li> <li>リユースの取組みとしては、工場消耗品等を修理、再利用し、使用期間を延ばすようにしているほか、工場内の溶接ワイヤのドラムや酸素ポンベ、アセチレンポンベ等はリターナブル容器に入ったものを選び、利用するよう心掛けている。</li> <li>リサイクルの取組みとしては、製造現場で発生する、鉄くず、がれき、木くず、廃油、廃プラ、ガラス類等産業廃棄物等は種類ごとに分別し、リサイクルを行っている廃棄物処理業者に処理を依頼することで、混合廃棄物の排出抑制と再利用に努めている。廃棄物は種類ごとに回収場所(ごみ箱)を明確に区分し、種類を明記することで、本来投入されるべきでない廃棄物の混入を目視で確認できるようにしている。また、工事現場で地中掘削時に発生する金属類、木くず、混合廃棄物、廃プラ、段ボール類等は場外の持ち出しを禁止し、廃棄物回収業者が設置した空き箱内に投入するルールを徹底している。汚泥は都度専門業者による汚泥吸引車での汲み取りを行っている。</li> </ul> <div style="display: flex; justify-content: space-around;">   </div> <p>出所: 南海工業提供 * 写真は一部加工</p> <p>③ CO<sub>2</sub>排出削減</p> <p>- 気候【NI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>同社は、省エネ・省資源、創エネの取組みにより、CO<sub>2</sub>排出削減を図っている。</li> </ul>

項目	内容
取組み内容 ・ KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>坂東工場では、電気使用量の目標値を設定し、目標値(130kw)を超えた場合は警告を発するデマンド管理システム「SMART METER ARIA」を導入している。また、クールビズ、ウォームビズの推奨や節電意識啓発のポスター掲示により適切な空調温度の設定を心掛け、電気使用量の抑制に努めている。</li> <li>自社保有のコンプレッサー、ショベルローダー、バックホー等製造設備、建設機械は更新のタイミングで低燃費型や最新型のものを導入しているほか、営業車についてもガソリン車からハイブリッド車への切り替えを進めている。また、社内関連文書を中心にペーパーレス化も進めている。</li> <li>その他、坂東工場屋根への自家消費型太陽光発電設備の設置を本格的に検討しているほか、GHG 排出量の算定についての情報収集も開始している。</li> </ul> <p>④ 粉塵対策</p> <p>- 健康・衛生【NI】、大気【NI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>同社では、コンクリート製品製造において溶接作業に従事する作業員の作業環境を改善し、健康障害を防止する粉塵対策に取り組んでいる。</li> <li>具体的には、換気装置・排気装置による全体換気を実施するとともに、溶接ヒューム濃度(マンガン濃度)を測定し、ヒューム濃度に応じた防護性能のマスクを使用している。また、6カ月に1度の特定化学物質健康診断を実施している。</li> </ul> <p>【KPI】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>2030年度までに保有する全ての重機(フォークリフト、ショベルローダー、バックホー)と溶接機を低燃費型に更新(2022年度保有台数:15台…フォークリフト5台、ショベルローダー2台、バックホー2台、溶接機6台)</li> </ul>



出所: 日本テクノWEB ページ

項目	内容
取組み内容 ・ KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>•2030 年度の坂東工場における電気使用量を 2022 年度比 5%削減 (2022 年度実績値:2310.22)</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p>計算式:年間電気使用量(kWh)÷売上高(百万円)          …電気使用量、売上高は坂東工場の数値、小数点第 3 位四捨五入)</p> </div> <ul style="list-style-type: none"> <li>•2030 年度までに全営業車を低燃費車(HV、EV、PHV、FCV のいずれか)にする(2022 年度実績値:営業車 8 台中低燃費車 6 台)</li> <li>•2024 年度までに坂東工場にて太陽光発電開始(開始後については、定量的な KPI 設定を検討)</li> <li>•2024 年度までにスコープ 1、2 の GHG 排出量算定開始(開始後については、定量的な KPI 設定を検討)</li> </ul>

## (2) 働きがいのある職場環境の形成

項目	内容	
インパクト領域	健康・衛生【NI】、教育【PI】、雇用【PI】【NI】、包摂的で健全な経済【PI】【NI】	
関連する SDGs	   	<p>3.4 2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。</p> <p>4.4 2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。</p> <p>5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。</p> <p>8.5 2030 年までに、若者や障害者を含むすべての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、ならびに同一価値の労働についての同一賃金を達成する。</p> <p>8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。</p>
取組み内容 ・ KPI	<p>① 社員の健康増進</p> <p>- 健康・衛生【NI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 南海工業では、毎年 7 月頃に定期健康診断を実施するとともに、常時 50 人以上の労働者を使用する事業者には義務付けられているストレスチェックを実施し、受検率は 100%となっている。健康診断の有所見者に対しては産業医による食生活の改善や日常生活面の保健指導も実施している。</li> <li>・ また、社員が人間ドック等の受診を希望した際には、全国健康保険協会の「生活習慣予防検診」の制度を利用し、その費用の一部を補助している。</li> <li>・ その他、屋内完全禁煙等分煙化を進めるとともに、社員の健康づくりのため、毎朝全員参加で体操を行っている。</li> <li>・ 今度、都道府県協会けんぽの「健康企業宣言」、「いばらき健康経営推進事業所」認定制度(茨城県)、健康経営優良法人認定(経済産業省)</li> </ul>	

項目	内容
取組み内容 ・ KPI	<p>の取得も検討しており、会社全体で社員の健康増進に寄与する取組みを進めていく。</p> <p>② 長時間労働抑制、休暇拡大</p> <p>- 健康・衛生【NI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同社では、勤怠ソフト「Time P@CK」を導入し、社員別の勤務時間を常に把握することで、長時間労働を抑制している。</li> <li>・ 所定外労働時間が月間 25 時間を超えた社員の情報はグループ LINE により上席者に通知され、上席者が対象者と面談し、ローテーション等で所定外労働時間の平準化を図っている。月間 42 時間を超えた社員については、疲労度蓄積チェックを行い、上席者と面談の上健康状態の確認等を行うとともに、必要に応じて産業医との面談を行っている。</li> <li>・ また、OJT の実施等によりライン作業における多能工化を進めることで、各人の業務量の平準化を図り、時間外労働の削減を進めている。</li> <li>・ 休暇については、上席者が積極的に休暇取得について声掛けをするとともに、年度始めに自社作成の「有給取得管理簿」を使い、有給休暇取得をスケジュール化することで、休暇を取得しやすい雰囲気醸成と計画的な取得を促進している。</li> </ul> <p>③ 労働安全衛生</p> <p>- 健康・衛生【NI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同社では、労働者の安全と健康を確保するとともに、快適な職場環境の形成を図る労働安全衛生に取り組んでいる。</li> <li>・ 自社で管理職が安全パトロールを実施するとともに、発注元企業が組織する「安全衛生協力会」が実施する協力会社合同パトロールにも参加し、労働災害や事故の未然防止に努めている。また、責任者が、是正箇所の写真を含む安全パトロールの結果報告を資料にとりまとめて整理し、月 1 回開催する安全衛生委員会で報告している。</li> <li>・ 外国人労働者に対しては、監理団体と連携した通訳派遣等により、ルールを周知している。</li> </ul> <p>④ 社員の能力開発支援</p> <p>- 教育【PI】 -</p>



項目	内容											
取組み内容 ・ KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同社では、社員がもつ能力を見出し、更に高めるため能力開発への支援を積極的に行っている。</li> <li>・ 発注元が求める講習や資格等の保有状況は一覧化し、社員の知識・技能の習得状況を把握している。また、会社が業務に資すると認めた講習受講、資格取得費用については会社が全額補助している。</li> <li>・ その他、業務の繁忙により製造部から工事部へ、工事部から人材派遣事業部へ等部門間で社員を随時派遣することで、社員の職務拡大を図るとともに、新たな適性の把握とスキル向上に繋げている。</li> </ul> <p>＜会社認定資格保有者数(2023年7月末現在)＞P15再掲</p> <table border="1" data-bbox="491 792 1038 1196"> <thead> <tr> <th>資格</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>クレーン運転士 43名</td></tr> <tr><td>移動式クレーン 5名</td></tr> <tr><td>玉掛け 62名</td></tr> <tr><td>車両系建設機械 12名</td></tr> <tr><td>半自動溶接(SA-2F) 15名</td></tr> <tr><td>コンクリート主任技士 3名</td></tr> <tr><td>基礎施工士 2名</td></tr> <tr><td>第一種衛生管理者 2名</td></tr> <tr><td>1級土木施工管理技士 2名</td></tr> <tr><td>2級土木施工管理技士 5名</td></tr> </tbody> </table> <p>出所:南海工業提供資料</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>⑤ 公平・公正な機会・待遇の提供             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 雇用【NI】、包摂的で健全な経済【NI】 -</li> <li>・ 同社では、社員に公平・公正な機会や待遇を提供することを目的とした人事制度を構築し、運用している。</li> <li>・ 社員の仕事に対する取組み姿勢や仕事の成果等を評価シートにより、客観的に評価し、昇格・昇進や昇給等処遇に反映させている。</li> <li>・ 評価結果については年1回、人事部担当者が人事考課のフィードバック面談を実施している。面談では、目標についての達成度合い、その評価・改善点などを伝えるとともに、社員の成長や課題解決に向けた話し合いを行い、必要に応じて資格取得や配置転換等を実施することで、社員が望むキャリアプランの実現を後押ししている。</li> </ul> </li> <li>⑥ ダイバーシティ推進             <ul style="list-style-type: none"> <li>- 雇用【PI】、包摂的で健全な経済【PI】 -</li> </ul> </li> </ul>	資格	クレーン運転士 43名	移動式クレーン 5名	玉掛け 62名	車両系建設機械 12名	半自動溶接(SA-2F) 15名	コンクリート主任技士 3名	基礎施工士 2名	第一種衛生管理者 2名	1級土木施工管理技士 2名	2級土木施工管理技士 5名
資格												
クレーン運転士 43名												
移動式クレーン 5名												
玉掛け 62名												
車両系建設機械 12名												
半自動溶接(SA-2F) 15名												
コンクリート主任技士 3名												
基礎施工士 2名												
第一種衛生管理者 2名												
1級土木施工管理技士 2名												
2級土木施工管理技士 5名												

項目	内容
取組み内容 ・ KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>同社では、性別、国籍、障がいの有無等に関わらず、社員が能力を最大限発揮できる職場づくりに取り組んでいる。</li> <li>採用、管理職への登用は、あくまで能力重視で行っており、業務内容、性別等で区別はしていない。女性専用トイレの設置や女性専用社用車の配備等女性が働きやすい環境整備も行っている。現在、同社の女性の割合は約 1 割で、建設業では男性が大部分を占める現場監督(施工管理)として、女性社員が 1 名活躍している。</li> <li>また、2022 年 9 月に従業員の仕事と子育ての両立を図るための雇用環境の整備や、子育てをしていない従業員も含めた多様な労働条件の整備等に取り組むにあたり、計画期間、目標、目標達成のための対策及びその実施時期を定める「一般事業主行動計画(以下、行動計画)」を策定した。行動計画に沿って、育児休業の特徴、支援内容、メリット等を分かりやすく説明したパンフレットを事業所の見やすい場所に掲示する等社員への周知を行っている。2022 年度は 4 名(うち男性 2 名)が育児休業を取得したほか、育児休業から復職した社員の希望に応じた勤務時間の短縮や、時間単位での有給休暇取得等についても柔軟に対応している。</li> <li>社会福祉法人慈光学園と連携し、障がい者の雇用も進めている。入社時に教育担当者を選任し、最低 1 ヶ月以上の教育訓練を実施するとともに、日々教育記録を教育担当者と障がい者双方で進捗を確認しながら、個々の状況に合わせたゴールを設定し、作業を進める体制をとっている。また、障がい者従業員等と会社の間にはケアマネージャーも交えて、都度の業務についての話合いの機会も設けており、現在 4 名の障がい者が勤務している。このような取組みにより 2020 年 11 月には茨城県より「障害者雇用優良企業」として認定を受けている。</li> </ul>

株式会社南海工業 従業員の皆様  
令和元年9月1日

**育児休業は、男性も取得できます！**

**育児休業(育休)は性別を問わず取得できます**

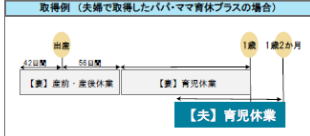
- 「子が1歳に達するまでの間(子が1歳を超えても休業が必要と認められる一定の場合には、子が最長2歳に達するまで)、育児休業をすることができると定められています(育児・介護休業法)」
- 「一定の場合」とは「保育所等への入所を希望し、申込をしたが入所できない場合」、「配偶者が養育する予定だったが、病気等により子を養育することができなくなった場合」を指します

◆要件を満たした社員が申し出た場合、会社は拒否しません  
◆申し出は、休みたい日の1か月前までに、必要事項を書いた書面などを会社に提出して行います(手続き方法などは総務部までお問い合わせください)

**男性の育児休業(育休)にはこんな特徴があります**

- 夫婦で取得すると、1歳2か月まで休業できます(パパママ育休プラス)
- 妻の産休中に夫が休業した場合、夫は2度目も取得できます
- 配偶者が専業主婦でも休業できます

取得例 (夫婦で取得したパパママ育休プラスの場合)





1

出所: 南海工業 WEB ページ

項目	内容
取組み内容 ・ KPI	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px;"> <div style="display: flex; justify-content: space-between;"> <div style="background-color: #f08080; color: white; padding: 5px; border-radius: 5px;"> <b>取組事例</b> 5         </div> <div style="background-color: #f08080; color: white; padding: 5px; border-radius: 5px;"> <b>株式会社南海工業</b> </div> </div> <div style="font-size: small; margin-top: 5px;"> <p>【所在地】 坂東市辺田1085-36    【代表取締役社長】 玄 紀徳          【事業概要】 コンクリート製品の製造    【従業員数】 139人    【雇用障害者数】 4人</p> </div> <div style="display: flex; margin-top: 10px;"> <div style="flex: 1;">  </div> <div style="flex: 2; padding-left: 10px;"> <p><b>2. 取組のポイント・成果</b></p> <p><b>○継続的な雇用を目指すための教育訓練</b>          入社時には、必ず教育担当者を選任し、最低1ヶ月以上の教育訓練を行います。日々、教育記録を教育担当者と障害者の方で記載し、進捗を双方確認いたします。双方で協議・確認しながら作業を進めることで、無理なゴールを設定せず、個々の状況に合わせた「働き方」を提供しております。</p> <p><b>○ステップアップ支援体制</b>          「国家資格のクレーン資格を取得したい」「溶接のJIS 専門級の資格を取得したい」という障害者の方々に、資格取得の支援を行いました。健常者でも非常にハードルが高い、学力・技術を伴う試験ではありましたが、試験前の勉強などのサポートを行い、見事合格を果たしてくれました。          健常者と障害者の垣根なく、個々のステップアップを費用面や技術面でサポートすることで、社員の「夢」を実現できるような体制を整えております。</p> <p><b>○コミュニケーションの場を提供する</b>          コロナ禍で現在は控えておりますが、暑気払い・忘年会の開催や、月1回の「社員交流費」の支給をすることで、定期的に食事を開くなどコミュニケーションの場を設けております。出席率も高く、笑顔で会話と食事を楽しむ光景が見られます。</p> </div> </div> <div style="margin-top: 10px;"> <p><b>1. 取組のきっかけ</b></p> <p>障害者雇用のきっかけは、経営理念にもある「地域社会への貢献」という考え方を基に、「茨城県障害者就職面接会」へ参加させて頂き、障害者の雇用に結びついたことが始まりになります。          その後、「社会福祉法人慈光学園」と連携を取り、弊社の業務に興味を持たれた方々の雇用などを進めることが出来ました。</p> </div> </div> <p style="margin-top: 20px;"><b>出所: 茨城県障害者雇用優良企業取組事例集 第3集</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外国人労働者も積極的に採用しており、自社が構成員となっている監理団体(協同組合 WBS 安心ネットワーク北関東事務所)から受け入れている技能実習生を中心に2023年3月末現在81名が在籍している。</li> <li>・ その他、総務部が運営する「なんでも相談窓口」ではハラスメント等の相談を受け付けている。内容は不問とすることで気軽に相談しやすい環境を整えるとともに、人事担当者を窓口にすることで、相談を解決に導けるようにしている。</li> </ul> <p style="margin-top: 10px;">⑦ 多様な生き方、働き方への対応</p> <p style="margin-left: 20px;">- 雇用【NI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同社では、社員のライフスタイルに合わせた多様な働き方を実現することで、ワークライフバランスの充実を図っている。</li> <li>・ 同社で受け入れている派遣社員や非正規社員(パート・有期契約社員等)については、本人が正規社員への転換を希望した場合、正社員転換試験を実施し、合格者を登用する仕組みを構築している。</li> <li>・ 昨年度は同試験を受験し、合格した3名が正規社員となっている。</li> </ul> <p style="margin-top: 10px;">【KPI】 _____</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2026年度までにいばらき健康経営推進事業所の認定取得(同認定取得後は健康経営優良法人の認定取得等のKPI設定を検討)</li> </ul>

項目	内容
取組み内容 ・ KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030年度までに有給休暇取得率(取得日数÷保有日数)60%以上を達成し、その水準を維持(2022年度実績値:56%)</li> <li>・2030年度までに平均時間外労働時間 25 時間/月以下を達成し、その水準を維持(2022年度実績値:29.48 時間/月)</li> <li>・労働災害発生ゼロを目指す(2022年度実績値:休業災害0件、不休災害4件)</li> <li>・2030年度までに会社認定資格の合格(新規保有)延べ人数640名以上(2022年度実績値:延べ151名)</li> <li>・2030年度までに女性管理職3名以上(2022年度実績値:0名)</li> <li>・2030年度までに女性現場監督3名以上(2022年度実績値:1名)</li> <li>・2030年度の障がい者雇用数10名以上(2022年度実績値:4名)</li> <li>・2030年度まで毎年10名以上の外国人労働者(技能実習生含む)採用(2023年3月末在籍者数:81名)</li> </ul>

### (3) 基礎建設と地域発展への貢献

項目	内容
インパクト領域	住宅【PI】、雇用【PI】、エネルギー【PI】、移動手段(モビリティ)【PI】、情報【PI】、包摂的で健全な経済【PI】、経済収束【PI】
関連する SDGs	<div style="display: flex; align-items: flex-start;"> <div style="margin-right: 10px;">  <p>7 エネルギーをみんなにそしてクリーンに</p> </div> <div style="margin-right: 10px;">  <p>8 働きがいも経済成長も</p> </div> <div style="margin-right: 10px;">  <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p> </div> <div>  <p>11 住み続けられるまちづくりを</p> </div> </div> <p>7.1 2030 年までに、安価かつ信頼できる現代的エネルギーサービスへの普遍的アクセスを確保する。</p> <p>8.2 高付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。</p> <p>9.1 すべての人々に安価で公平なアクセスに重点を置いた経済発展と人間の福祉を支援するために、地域・越境インフラを含む質の高い、信頼でき、持続可能かつ強靱(レジリエント)なインフラを開発する。</p> <p>11.2 2030 年までに、脆弱な立場にある人々、女性、子供、障害者及び高齢者のニーズに特に配慮し、公共交通機関の拡大などを通じた交通の安全性改善により、すべての人々に、安全かつ安価で容易に利用できる、持続可能な輸送システムへのアクセスを提供する。</p> <p>11.3 2030 年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、すべての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。</p>
取組み内容 ・ KPI	<p>① インフラ、住環境の整備</p> <p>- 住宅【PI】、エネルギー【PI】、移動手段(モビリティ)【PI】、情報【PI】、経済収束【PI】 -</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>南海工業はコンクリート製品の製造とその製品を使用する各種インフラや高層建築物、倉庫等の建設にかかる基礎工事を通じて地域住民の生活を支えている。</li> <li>同社はコンクリートパイルの製造において 30 年以上の実績があり、同社が手掛けたコンクリートパイルは茨城県内をはじめとして、全国各地の道路、橋梁等に使用されている。また、電力の送電や情報通信を支えるコンクリートポールの製造にも携わっており、インフラ整備への貢献度は高い。</li> </ul>

項目	内容
<p>取組み内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>KPI</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 首都圏を中心に再開発が進む中、マンション建築に不可欠な存在であるコンクリートパイルをはじめ、住宅用の外壁材やエクステリア製品の製造も行っていることから、住環境整備への貢献も大きいと言える。</li> </ul>  <p style="text-align: center;">出所：南海工業 WEB ページ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同社は、これまで培ってきたコンクリートパイル製造のノウハウを生かし、2015年7月に工事部を設置し、現在は基礎工事にも直接的に関与している。今後、業界内における同社の役割は更に高まっていくと考えられる。</li> </ul> <p><b>② 受注拡大による地域経済への波及</b></p> <p>－ 経済収束【PI】－</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同社では、協力会社を組織化しており、コンクリート製品製造では 16 社、基礎工事施工では 5 社と連携して、各種案件に対応する。</li> <li>・ 同社は近年製造能力の高さを評価され、コンクリート製品製造において、取引先、品目ともに増加傾向にある。また、多種多様な基礎工事をワンストップで請け負える施工店を目指し、工事部の体制整備を進める等、基礎工事の受注拡大にも取り組んでいる。</li> <li>・ 今後、自社の受注が順調に拡大すれば、協力会社の収益増加にも繋がることから、地域経済への波及効果は大きいと言える。</li> </ul> <p><b>③ 地元人材の雇用</b></p> <p>－ 雇用【PI】、包摂的で健全な経済【PI】－</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同社における茨城県内出身者の割合は半数を超え、茨城県内の拠点で働く社員は大半が坂東市並びに隣接市町の地元人材である。</li> <li>・ 2023 年 4 月入社の新卒採用者 3 名のうち 2 名は地元出身者であり、昨年度は 6 名の地元人材を中途採用している。</li> <li>・ 同社は、今後業容と受注の拡大を計画しており、茨城県内の各拠点を中心に地元人材を積極的に採用していく方針である。</li> </ul>

項目	内容
取組み内容 ・ KPI	<b>【KPI】</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>・2030 年度までにコンクリート関連製品及びその他製造品目 3 品目増加(2022 年度実績値:5 品目…コンクリートパイル、コンクリートポール、コンクリートパイル用継手金具、ALC 製品、住宅エクステリア製品)</li> <li>・2030 年度までに協力会社数を 30 社以上とする(2023 年度実績値:21 社)</li> <li>・2030 年度まで毎年 5 名以上の地元人材の採用を実施(2022 年度実績値:8 名)</li> </ul>

## 5. 管理体制

南海工業は、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに取り組むにあたり、総務部を中心とした組織横断的なプロジェクトチームを結成した。玄昶徳代表取締役が陣頭指揮を執り、社内の制度や計画、日々の業務や諸活動等を棚卸しすることで、自社の事業活動とインパクトレーダーや SDGs との関連性について検討を重ねた。

本ポジティブ・インパクト・ファイナンス実行後においても、玄昶徳代表取締役を最高責任者、大園雄志総務部長を実行責任者とし、総務部内に設置されたプロジェクトチームを中心に、全従業員が一丸となって、KPI の達成に向けた活動を実施する。

最高責任者	代表取締役 玄 昶徳
実行責任者 <sup>10</sup>	総務部長 大園 雄志
担当部署	総務部

<sup>10</sup> 実行責任者はモニタリング担当者、金融機関に対する報告担当者を兼ねる。



## 6. 常陽銀行によるモニタリング

---

本ポジティブ・インパクト・ファイナンスで設定した KPI の達成及び進捗状況については、常陽銀行と南海工業の担当者が定期的に会合の場を設け、共有する。会合は少なくとも年に1回実施するほか、日頃の情報交換や営業活動の場等を通じて実施する。

常陽銀行は、KPI 達成に必要な資金及びその他ノウハウの提供、あるいは常陽銀行の持つネットワークから外部資源とマッチングすることで、KPI 達成をサポートする。

モニタリング期間中に達成した KPI に関しては、達成後もその水準を維持していることを確認する。なお、経営環境の変化等により KPI を変更する必要がある場合は、常陽銀行と南海工業が協議の上、再設定を検討する。

以上

### 本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、常陽産業研究所が、常陽銀行から委託を受けて作成したもので、常陽産業研究所が常陽銀行に対して提出するものです。
2. 常陽産業研究所は、依頼主である常陽銀行および常陽銀行がポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する南海工業から提供された情報と、常陽産業研究所が独自に収集した情報に基づき、現時点での計画または状況に対して評価を実施しており、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。
3. 本評価を実施するにあたっては、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI) が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施していきます。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

#### <本件問合せ先>

株式会社常陽産業研究所  
経営コンサルティング部 次長 長嶋 敏宏  
〒310-0011  
茨城県水戸市三の丸 1 丁目 5 番 18 号  
TEL:029-233-6733 FAX:029-233-6724